



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,404	1.9	989	△27.1	1,082	△24.6	773	△13.4
28年3月期第1四半期	21,004	△11.1	1,357	12.3	1,435	13.8	892	30.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 453百万円(△49.0%) 28年3月期第1四半期 888百万円(11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.08	—
28年3月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	151,955	37,045	24.2
28年3月期	150,882	35,030	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,841百万円 28年3月期 34,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	1.6	1,700	△38.5	1,600	△42.0	1,200	△41.5	12.12
通期	106,000	10.0	4,800	3.3	4,500	0.4	3,100	2.4	31.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	107,301,583株	28年3月期	107,301,583株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	8,303,593株	28年3月期	13,344,643株
----------	------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	95,720,103株	28年3月期1Q	93,957,421株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により景気は緩やかに持ち直しているものの、アジアなど新興国経済の減速や欧州経済の混乱による円高の影響で企業業績の下振れが懸念されるなど、不透明な状況で推移しました。また、本年5月には三重県志摩市の賢島で伊勢志摩サミットが開催され、三重県に本社を構える当社グループも注目を浴びました。

このような状況の中、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画達成のため、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3点を基本方針として着実に事業を推進しました。また、伊勢志摩サミットに関しては、報道関係者の輸送や宿泊施設の提供、関係車両への燃料供給などの協力を行いました。

なお、当第1四半期は、不動産セグメントの分譲事業において販売戸数の増加などにより増収となったものの、運輸セグメントにおいて本年4月からの路線バスICカードの導入に合わせて前年までのバスカードの販売が終了し、収益計上額が平準化されたため、一時的な収益の減少とこれに伴う利益の減少がありました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は214億4百万円（前年同期比3億99百万円、1.9%増）となり、営業利益は9億89百万円（同3億67百万円、27.1%減）、経常利益は10億82百万円（同3億53百万円、24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億73百万円（同1億19百万円、13.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日現在）における財政状態は、資産は有形固定資産の増加等により1,519億55百万円（前連結会計年度末比10億73百万円増）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により1,149億9百万円（同9億42百万円減）となりました。純資産は自己株式の処分等により370億45百万円（同20億15百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で平成28年5月12日に開示しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,827	2,645,486
受取手形及び売掛金	6,476,694	6,115,962
商品及び製品	2,597,768	3,170,991
販売用不動産	20,724,036	20,971,256
仕掛品	277,162	577,807
原材料及び貯蔵品	285,335	289,069
その他	5,626,979	5,759,314
貸倒引当金	△86,264	△70,956
流動資産合計	39,168,540	39,458,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,150,718	29,602,551
土地	47,695,566	47,643,271
その他（純額）	15,930,462	16,981,989
有形固定資産合計	92,776,747	94,227,812
無形固定資産		
その他	369,115	388,556
無形固定資産合計	369,115	388,556
投資その他の資産		
その他	19,153,191	18,465,359
貸倒引当金	△585,422	△585,117
投資その他の資産合計	18,567,768	17,880,241
固定資産合計	111,713,632	112,496,610
資産合計	150,882,172	151,955,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,531,910	4,074,239
短期借入金	25,961,000	29,308,000
未払法人税等	1,394,844	427,149
賞与引当金	1,211,016	1,790,134
引当金	41,949	35,152
その他	23,225,096	23,580,371
流動負債合計	57,365,817	59,215,048
固定負債		
長期借入金	35,113,319	32,666,900
引当金	102,396	107,960
退職給付に係る負債	2,886,268	2,801,430
資産除去債務	776,455	810,850
長期預り保証金	13,873,298	13,768,107
その他	5,734,469	5,539,589
固定負債合計	58,486,207	55,694,838
負債合計	115,852,025	114,909,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	10,154,816
利益剰余金	17,167,307	17,376,762
自己株式	△1,216,809	△757,164
株主資本合計	27,438,450	29,774,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,437	4,636,843
繰延ヘッジ損益	△1,282	△510
土地再評価差額金	2,153,819	2,153,819
退職給付に係る調整累計額	287,481	277,407
その他の包括利益累計額合計	7,389,456	7,067,559
非支配株主持分	202,240	203,683
純資産合計	35,030,146	37,045,656
負債純資産合計	150,882,172	151,955,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	21,004,969	21,404,818
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,124,475	15,696,187
販売費及び一般管理費	4,523,296	4,719,358
営業費用合計	19,647,772	20,415,545
営業利益	1,357,197	989,272
営業外収益		
受取配当金	136,346	142,870
その他	87,333	109,192
営業外収益合計	223,680	252,062
営業外費用		
支払利息	143,976	124,347
その他	1,019	34,226
営業外費用合計	144,995	158,574
経常利益	1,435,881	1,082,760
特別利益		
補助金収入	3,502	158,298
その他	4,677	55,374
特別利益合計	8,179	213,673
特別損失		
固定資産圧縮損	—	155,959
その他	6,189	32,242
特別損失合計	6,189	188,201
税金等調整前四半期純利益	1,437,872	1,108,232
法人税等	544,248	332,542
四半期純利益	893,623	775,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,160	2,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,463	773,196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	893,623	775,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,006	△313,214
繰延ヘッジ損益	4,216	772
退職給付に係る調整額	△16,501	△10,074
持分法適用会社に対する持分相当額	60	—
その他の包括利益合計	△5,217	△322,517
四半期包括利益	888,406	453,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,166	451,299
非支配株主に係る四半期包括利益	2,240	1,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）並びに第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,645千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,164千円となっております。